

## 昭和三十三年通商産業省令第百十八号

## 工業用水道事業法施行規則

工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）に基き、ならびに同法および工業用水道事業法施行令（昭和三十三年政令第二百九十一号）を実施するため、工業用水道事業法施行規則を次のように制定する。

## （用語）

第一条 この省令で使用する用語は、工業用水道事業法（以下「法」という。）で使用する用語の例による。

## （書類の経由等）

第二条 次の届出、申請及び報告は、その届出、申請または報告に係る工業用水道の給水先の所在地を管轄する経済産業局長を経由してしなければならない。ただし、当該届出、申請及び報告を情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により行う場合は、この限りでない。

一 法第三条第一項、第六条第一項、第七條、第八條第二項、第九條第一項、第十三條、第十七條第一項、第二十一條、附則第四項、附則第八項または附則第九項の規定による届出

二 法第三条第二項、第六条第二項または第九條第二項の許可の申請

三 法第十七条第二項の認可の申請

四 工業用水道事業法施行令（以下「令」という。）第一条ただし書の承認の申請

五 第十四條の規定による報告

2 前項の規定により届出、申請または報告を経済産業局長を経由しようとする者は、その届出、申請または報告に係る書類の写一通をその経済産業局長に提出しなければならない。

（事業の届出および許可の申請）

第三条 法第四条第一項の届出書または申請書の様式は、様式第一のとおりとする。

2 法第四条第二項の規定による事業計画を記載した書類の様式は、様式第二のとおりとする。

3 法第四条第三項の規定による工事設計を記載した書類の様式は、様式第三のとおりとする。

4 法第四条第二項の経済産業省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 様式第四による給水区域における工業生産現況書

二 様式第五による給水区域における工業用水使用現況書

三 様式第六による工業用水道布設年次計画書

四 様式第七による建設資金調達年次計画書

五 様式第八による建設資金償還年次計画書

六 水源選定の理由を記載した書類

七 水源の確保に行政庁の許可を要する場合にあつては、その許可書の写（許可の申請をしている場合は、その申請書の写）

八 水源の水量および水質を記載した書類

九 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）第二条第六項で規定する公共施設等運営事業（以下単に「公共施設等運営事業」という。）に係る申請の場合にあつては、同法第二十二條第一項で規定する公共施設等運営権実施契約に係る書類（以下「公共施設等運営権実施契約書」という。）の写

5 公共施設等運営事業に係る申請の場合にあつては、前項第九号に掲げる書類において、第二項、第三項及び前項第一号から第八号に掲げる書類に記載される事項に相当する事項が定められている場合には、前項第九号に掲げる書類の添付をもつて、第二項、第三項及び前項第一号から第八号に掲げる書類の添付に代えることができる。

（変更の届出および許可の申請）

第四条 法第六条第一項の規定による届出をし、または同条第二項の許可を受けようとする者は、様式第九による届出書または申請書に次の書類を添付して、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 様式第二による事業計画を記載した書類

二 その届出または申請が法第四条第一項第二号または第三号の事項の変更に係る場合にあつては、前条第四項第一号および第二号に掲げる書類

三 工事を要する場合にあつては、様式第三による工事設計を記載した書類および前条第四項第三号から第五号までに掲げる書類

四 法第四条第一項第四号の事項の変更に係る場合にあつては、前条第四項第六号から第八号までに掲げる書類

五 公共施設等運営事業に係る申請の場合にあつて、かつ、公共施設等運営権実施契約書の内容の変更を伴う場合にあつては、その変更に係る書類の写

2 公共施設等運営事業に係る申請の場合にあつては、前項第五号に掲げる書類において、前項第一号から第四号に掲げる書類に記載される事項に相当する事項が定められている場合には、前項第五号に掲げる書類の添付をもつて、前項第一号から第四号に掲げる書類の添付に代えることができる。

（氏名等の変更の届出）

第五条 法第七条の規定による届出をしようとする者は、様式第十による届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

（承継の届出）

第六条 法第八条第二項の規定による届出をしようとする者は、様式第十一による届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

（事業の休止および廃止）

第七条 法第九条第一項の規定による届出をし、または同条第二項の許可を受けようとする者は、様式第十二による届出書または申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

（給水開始前の届出）

第八条 法第十三條の経済産業省令で定める軽微なものは、次の各号に掲げる設備以外の設備に係る工事ならびに次の各号の設備の変更の工事であつて、ポンプについてはその能力の変更を伴わないもの、集水埋きおよび管きよについては同一の形状のものについてその長さの五パーセント以下の変更を伴うもの、取水門、取水ぜき、防潮ぜき、取水塔、取水わく、井戸、貯水池、貯水そう、沈砂池、ちんでん池、凝集池、浄水池、配水池および配水そうについてはその能力または容量の十パーセント以下の変更を伴うものとする。

一 取水施設については、取水門、取水ぜき、防潮ぜき、取水塔、取水わく、取水管きよ、集水埋きよ、井戸、沈砂池およびポンプ

二 貯水施設については、貯水池および貯水そう

三 導水施設については、導水管きよおよびポンプ

四 浄水施設については、ちんでん池、凝集池および浄水池

五 送水施設については、送水管きよおよびポンプ

六 配水施設については、配水池、配水そう、配水管およびポンプ

第九条 法第十三條の規定による届出をしようとする者は、様式第十三による届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

第十条 法第十七條第一項の規定により供給規程の設定の届出をし、または同条第二項の規定による供給規程の設定の認可を受けようとする者は、様式第十四による届出書または申請書に次の書類を添付して、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 料金に関する説明書

二 様式第十五による収支見積書

三 公共施設等運営事業に係る供給規程の設定の届出の場合にあつては、公共施設等運営権実施契約書の写



第一条 この省令は、平成十年四月一日から施行する。

附 則 (平成十一年三月三〇日通商産業省令第二三三号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成十一年二月十七日通商産業省令第一一七号)

この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成十二年九月一九日通商産業省令第一七五号)

この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則 (平成十三年二月五日経済産業省令第二一五号)

この省令は、平成十三年十二月二十八日から施行する。ただし、第二十八条の次に一条を加える改正規定(第二十九条第四項第二号に係る部分に限る。)は、平成十四年三月一日から施行する。

附 則 (平成十五年二月三日経済産業省令第九号)

この省令は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行の日(平成十五年二月三日)から施行する。

附 則 (平成十五年三月三一日経済産業省令第四六号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二十九年三月三一日経済産業省令第三一七号)

この省令は、平成二十九年三月三十一日から施行する。

附 則 (令和元年七月一日経済産業省令第一七号)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附 則 (令和元年十二月一日経済産業省令第四九号)

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附 則 (令和二年二月二十八日経済産業省令第九二号)

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和五年二月二十八日経済産業省令第六三三号) 抄

この省令は、公布の日から施行する。

様式第1

様式第2 [第3条・第4条]

様式第1 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175の一部改正) 工業用水道事業届出(許可申請)書

Industrial Water Supply Project Declaration (Application for License) form. Includes fields for date, applicant name, and project details.

備考 1 用紙の大きさは、A列4号とすること。 2 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することによって、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第2 [第3条・第4条] (平11通産令23・改正) 事業計画書

Business Plan form. Includes sections for start date, water supply plan table, and estimated costs.



4 収支の見積

項目	年度				
	年度	年度	年度	年度	年度
1. 総収益 (1)+(2)+(3)	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 営業収益					
料金収入					
基本料金					
その他					
その他営業収益					
(2) 営業外収益					
他会計補助金					
その他営業外収益					
(3) 特別利益					
2. 総費用 (1)+(2)+(3)					
(1) 営業費用					
人件費					
動力費					
薬品費					
修繕費					
減価償却費					
その他営業費用					
(2) 営業外費用					
支払利息					
その他営業外費用					
(3) 特別損失					
1. - 2.					
企業償残高					

- 備考 1 料金収入については、その内訳書を添付すること。  
 2 事業の変更の場合は、その変更に係るもののみを記載すること。  
 3 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第3 (平8通産省11・一部改正)

工事設計書

1 工業用水道施設の位置、規模および構造

(1) 工事計画の概要

--

(2) 工事計画

費目	工種名称	形状	数量	単位	金額
					千円

(3) 設計図面 (別紙)

(4) 設計基礎計算書 (別紙)

2 浄水方法の概要および供給する工業用水の水質

--

3 配水管の末端における水圧

最高	最低
----	----

4 工事の着手および完了の予定年月日

着手	年	月	日	完了	年	月	日
----	---	---	---	----	---	---	---

- 備考 1 事業の変更の場合は、その変更に係るもののみを記載すること。  
 2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第4 (平8通産命11・一部改正)

## 給水区域における工業生産現況書

業種	出荷額 千円	工場数	従業員数

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第5 (平8通産命11・一部改正)

## 給水区域における工業用水使用現況書

主要工場名	主要製品名	用水						海水	合計
		淡水				小計			
		自家用	買水	工業用水道	土水道				
地表水	地下水	立寄メ -トル/日	立寄メ -トル/日	立寄メ -トル/日	立寄メ -トル/日	立寄メ -トル/日	立寄メ -トル/日		

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第6 (平2通産令3・平8通産令11・一部改正)

## 工業用水道布設年次計画書

年度 費目	年度					合 計
	年度	年度	年度	年度	年度	
取水工事費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
貯水工事費						
導水工事費						
浄水工事費						
送水工事費						
配水工事費						
用地取得費 用地賃借費						
附帯雑費						
補償費						
その他						
計						

- 備考 1 事業の変更の場合は、その変更に係るもののみを記載すること。  
2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第7 (平8通産令11・一部改正)

## 建設資金調達年次計画書

資金区分	年度					合 計
	年度	年度	年度	年度	年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合 計						( )

- 備考 1 資金区分は、その償還条件が異なるものごとに一欄を用いて記載すること。  
2 合計欄の( )内には、建設利息の見積額を記載すること。  
3 事業の変更の場合は、その変更に係るもののみを記載すること。  
4 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第8 (平8通産令11・一部改正)

配股資金償還年次計画書

生 次	年度	資 金 区 分		配 股 資 金		償 還 年 次 計 画 書	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )
1		償還期 利息)	(受払 償還額)	年度末 未償付金	償還期 利息)	(受払 償還額)	年度末 未償付金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

備考 1 繰上償還(繰上利息を含む)の償還について記載すること。  
 2 償還区分は、資金の償還条件が異なるものごとに二欄を用いて記載すること。  
 3 繰上償還は、資金の償還条件を記載すること。  
 4 繰上償還の償還額は、その償還に係るもののみを記載すること。  
 5 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第9 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令176・令2経産令99・一部改正)

工業用水道事業変更届出(許可申請)書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出(申請)者 氏名または名称および住所  
 ならびに法人にあつてはそ  
 の代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第6条第1項(第2項)の規定に基づき、工業用水道事業の変  
 更について、下記のとおり届け出(申請)します。

		現	在	変	更	後
給	水	区域				
給	水	能力		立方メートル	/	日
水	源	種	別			
		取	水	地	点	

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第10 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175・令3通産令92、一部改正)

氏名等変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあつてはその  
代表者の氏名および住所下記のとおり氏名(名称、住所)を変更したので、工業用水道事業法第7条の  
規定により届け出ます。

変更の内容	変更前	変更後
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第11 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175・令3通産令92、一部改正)

事業承継届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあつてはその  
代表者の氏名および住所下記のとおり工業用水道事業者の地位を承継したので、工業用水道事業法第8  
条第2項の規定により届け出ます。

承継年月日	年 月 日
被承継人の氏名または名称および住所	
承継の原因	

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第12 (平20経産令31・改正、令2経産令99・一部改正)

## 事業休(廃)止届出(許可申請)書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出(申請)者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあつてはその  
代表者の氏名および住所工業用水道事業法第9条第1項(第2項)の規定に基づき、工業用水道事業の  
休(廃)止について、下記のとおり届け出(申請)します。

休(廃)止年月日	年 月 日
休止の場合はその期間	
休(廃)止の理由	
休止又は廃止により、 公共の利益を阻害する ことのない理由	別紙のとおり
一部休止の場合は、そ の範囲	

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第13 (平8通産令11・平11通産令25・平12通産令175・令3経産令99・一部改正)

## 給水開始届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあつてはその  
代表者の氏名および住所下記のとおり給水を開始するので、工業用水道事業法第13条の規定により届け  
出ます。

給水開始年月日		年 月 日				
施設	工種	名称	形状	数量	単位	備考

備考 1 使用を開始する工業用水道施設の設計図面を添附すること。

2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第14 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175・令2通産令92、一部改正)

供給規程設定届出(認可申請)書 年 月 日

経済産業大臣 殿

届出(申請)者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあつてはそ  
の代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第17条第1項(第17条第2項、附則第8項)の規定に基き、  
供給規程の設定(供給契約の条件)について、下記のとおり届け出(認可を申請  
し)ます。

供給規程(供給契約 の条件)	別紙のとおり
-------------------	--------

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第15〔第10条〕 (平11通産令23、全改)

収 支 見 積 書  
給水能力 立方メートル/日  
計算期間 年 月 日から 年 月 日まで

項 目	金 額 (千円)	備 考
1. 総収益 (1)+(2)+(3)		
(1) 営業収益		
料 金 収 入		
基本料金		
そ の 他		
その他営業収益		
(2) 営業外収益		
他会計補助金		
その他営業外収益		
(3) 特別利益		
2. 総費用 (1)+(2)+(3)		
(1) 営業費用		
人 件 費		
働 力 費		
薬 品 費		
修 繕 費		
減 価 償 却 費		
その他営業費用		
(2) 営業外費用		
支 払 利 息		
その他営業外費用		
(3) 特別損失		

備考 1. 金額は、供給規程の実施後おおむね10年度間の見込額の毎年度の平均額を記載すること。  
2. 本様式の他に、様式第8を添付すること。  
3. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第16 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175・令2種産令92、一部改正)

供給規模変更届出(認可申請)書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出(申請)者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあってはそ  
の代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第17条第1項(第2項)の規定に基づき、供給規模の変更につ  
いて、下記のとおり届け出(認可を申請し)ます。

変 更 の 内 容	別紙のとおり
-----------	--------

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第17〔第12条・第24条〕 (平11通産令23・令改、平12通産令175・令2種産令92、一部改正)

自家用工業用水道届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあってはそ  
の代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第21条第1項(附則第9項)の規定により、自家用工業用水  
道について下記のとおり届け出ます。

給水先(自家用の場 合は、その旨記載す ること)	
給 水 能 力	( ) 立方メートル/日
水 源	種 別
	取水地点
給水開始の年月日	年 月 日
施設の位置、規模お よび構造	別図のとおり

備考 1 給水能力欄の( )内には、他の工業用水道または工業用水法の規  
定による許可井戸に係る部分を外数で記載すること。  
2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第18〔第12条〕 (平11通産令23・全改、平12通産令175・令2 経産令92・一部改正)

自家用工業用水道変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあってはその  
代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第21条第2項の規定により、自家用工業用水道に関する変更について、下記のとおり届け出ます。

		変 更 前	変 更 後
氏名または名称および住所			
給水先 (自家用の場合は、その旨記載すること)			
給 水 能 力		( ) 立方メートル/日	( ) 立方メートル/日
水 源	種 別		
	取水地点		
施設の位置、規模および構造		別図のとおり	別図のとおり
変 更 の 年 月 日		年 月 日	

- 備考 1 給水能力欄の( )内には、他の工業用水道または工業用水法の規定による許可井戸に係る部分を外数で記載すること。  
2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第19 (平8通産令11・平11通産令23・平12通産令175・令2 経産令92・一部改正)

自家用工業用水道廃止届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあってはその  
代表者の氏名および住所

下記のとおり自家用工業用水道を廃止したので、工業用水道事業法第21条第2項の規定により届け出ます。

廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。



② 営業外収益		
他会計補助金		
その他営業外収益		
③ 特別利益		
2 総費用 (1)+②+③		
(1) 営業費用		
人件費		
動力費		
薬品費		
修繕費		
減価償却費		
その他営業費用		
② 営業外費用		
支払利息		
その他営業外費用		
③ 特別損失		
3 当年度純利益 (1.-2.) (又は当年度純損失)		
4 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		
5 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)		

## 4. その他

## (1) 当年度末積立金残高

項	目	金額 (千円)	備	考
減	債 積 立 金 残 高			
利	益 積 立 金 残 高			
そ	の 他 積 立 金 残 高			

## (2) 当年度末企業債残高

項	目	金額 (千円)	備	考
企	業 債 残 高			

備考 1 毎年3月31日またはそれ以前で3月31日にもっとも近い日に完了する事業年度の実績について記載すること。

2 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第22〔第14条〕 (平11通産令23・全改、平12通産令175・令3経産令98・一部改正)

自家用工業用水道報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

報告者 氏名または名称および住所  
ならびに法人にあってはそ  
の代表者の氏名および住所

工業用水道事業法第23条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

給水先 (自家用の場合は、その旨記載すること)	年 間 給 水 量 (立方メートル)	備 考
( )	( )	
( )	( )	
( )	( )	
計	( )	

- 備考 1 毎年3月31日以前の1年間の実績について記載すること。  
2 年間給水量の( )内には、他の工業用水道または工業用水法の規定による許可井戸に係る部分を外数で記載すること。  
3 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第23 (平12通産令175・一部改正)

表  
12センチメートル

第 号

工業用水道事業法第24条第2項の規定による身分証明書

職名および氏名  
年 月 日生

年 月 日発行

写  
真

押出スタンプ

経済産業大臣 印

12センチメートル

要

工業用水道事業法抜すい

第24条 経済産業大臣は、工業用水の供給を確保するために必要な限度において、その職員に、工業用水道施設の所在の場所又は工業用水道事業者の事務所に立ち入り、工業用水道施設、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第30条 次の各号の一に該当する者は、3万円以下の罰金に処する。

四 第24条第1項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

様式第24 (平8通産令11・一部改正)

事業概況書

1 給水開始年月日

年	月	日
---	---	---

2 給水の状況

給水先	契約給水量 ( <small>立方メートル</small> / 日)	給水開始年月	備考
合 計			

3 料金

	円 / 立方メートル
--	------------

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。

様式第25 (平8通産令11・一部改正)

工業用水道施設状況書

1 工業用水道施設の位置、規模および構造

(1) 工業用水道施設の概要

--

(2) 設計図面 (別紙)

2 浄水方法の概要および供給する工業用水の水質

--

3 配水管の末端における水圧

最高	最低
----	----

備考 用紙の大きさは、A列4号とすること。